

新しい肝炎総合対策の主な取組について

(平成 20 年 4 月～平成 21 年 5 月)

平成20年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい肝炎総合対策」の実施 → 「インターフェロン治療に対する医療費助成」開始
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎治療戦略会議が「肝炎研究7カ年戦略」取りまとめ
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「第1回全国肝炎総合対策推進懇談会」開催
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・国立国際医療センター国府台病院に「肝炎情報センター」設置 ・肝炎治療戦略会議が「C型慢性肝炎難治症例に対するペグインターフェロンおよびリバビリン併用療法における延長投与(72週投与)について」取りまとめ ・「第1回都道府県肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会」開催
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「肝炎情報センターホームページ」開設
平成21年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2回都道府県肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会」開催
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「インターフェロン治療に対する医療費助成」運用変更 → 1. 助成期間の延長(72週投与)に関する運用の変更 2. 自己負担限度額の階層区分の決定に関する運用の変更
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「インターフェロン治療体験談募集結果」の公表

肝 炎 対 策 の 推 進

【肝炎対策関連予算額（厚生労働省分）】

21年度 205億円（20年度 207億円）

【施策の方向性】

- 肝がんへの進行予防、肝炎治療の効果的促進のため、経済的負担軽減を図る。
- 検査・治療・普及・研究をより一層総合的に推進する。
- 検査未受診者の解消、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及啓発等を着実に実施していく。

1. インターフェロン療法の促進のための環境整備 129億円（129億円）

- インターフェロン治療に関する医療費の助成の実施
 - ・ B型及びC型肝炎患者であって、インターフェロン治療を必要とするすべての肝炎患者がその治療を受けられるよう、医療費を助成。
 - ※一定の条件を満たし72週投与が必要な患者に対し助成期間を延長する。

2. 肝炎ウイルス検査の促進 46億円（51億円）

- 保健所における肝炎ウイルス検査の受診勧奨と検査体制の整備
 - ・ 検査未受診者の解消を図るため、医療機関委託など利便性に配慮した検査体制を整備。
 - ※緊急肝炎ウイルス検査事業の延長。
- 市町村等における肝炎ウイルス検査等の実施

3. 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、
肝硬変・肝がん患者への対応 9億円（7億円）

- 診療体制の整備の拡充
 - ・ 都道府県において、中核医療施設として「肝疾患診療連携拠点病院」を整備し、患者、キャリア等からの相談等に対応する体制（相談センター）を整備するとともに、国が設置した「肝炎情報センター」において、これら拠点病院を支援する。
 - ※肝疾患相談センターに対する補助について、1都道府県当たりから1拠点病院当たりの補助とする。
- 肝硬変・肝がん患者に対する心身両面のケア、医師に対する研修の実施

4. 国民に対する正しい知識の普及と理解 3億円（3億円）

- 職場や地域などあらゆる方面への正しい知識の普及

5. 研究の推進 19億円（16億円）

- 肝炎研究7カ年戦略の推進
 - ・ 「肝炎研究7カ年戦略」を踏まえ、肝疾患の新たな治療方法等の研究開発を推進。
 - ※肝炎研究基盤整備事業の実施（新規）
- 肝疾患の治療等に関する開発・薬事承認・保険適用等の推進
 - ・ 治療薬等の研究開発の状況に応じて、速やかな薬事承認・保険適用の推進。

肝炎治療特別促進事業について

目的 国内最大の感染症であるB型・C型ウイルス性肝炎は、インターフェロン治療が奏効すれば肝硬変、肝がんといったより重篤な疾病を予防することが可能な疾病である。
しかし、当該治療に係る医療費が高額(自己負担年額 約80万円/月額約7万円)※であるため、早期治療の推進の観点から、インターフェロン治療への医療費助成を行うものとする。

※ C型肝炎で、標準的な治療(ペグインターフェロンとリビリンを48週投与)を受けた場合(自己負担割合3割の場合)のおおまかな試算

実施主体 都道府県

対象医療 B型肝炎、C型肝炎の根治を目的として行うインターフェロン治療(保険適用の範囲内とする)

自己負担 限度額	階層	世帯当たりの 市町村民税課税年額	自己負担限度額 (月当たり)
	A階層	65,000円未満	1万円
	B階層	65,000円以上 ~235,000円未満	3万円
	C階層	235,000円以上	5万円

財源負担 国：地方＝1：1

対象人数 1年間に10万人が助成を受けることを目指す

実施期間 7年間(平成20年度～平成26年度)
3年後(平成23年度)に見直し

総事業費 年間約256億円(7年間で約1,800億円)

予算 平成21年度分約1.29億円を計上
(医療費 約1.28億円+事務費 約1億円)



平成21年度
インターフェロン医療費助成に係る運用上の変更点について

1. 投与期間の延長について(72週投与)

現行： 助成期間は、原則1年間。



H21年度： 一定の条件を満たし、医師がペグインターフェロン及びリバビリン併用療法の延長投与(72週投与)が必要と認める患者について、助成期間の延長を認める。

2. 所得階層区分認定の例外的取扱いについて

現行： 自己負担限度額決定のための、所得階層区分認定は、申請者の住民票上の「世帯」全員の市町村民税課税額の合計による。



H21年度： 住民票上の「世帯」を原則としつつも、税制上・医療保険上の扶養関係にない者については、例外的な取扱い(課税額合算対象から除外)を認める。

平成20年度肝炎インターフェロン治療受給者証交付申請件数等調(4月~12月分)

(単位:件)

No.	都道府県名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計		
		申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	
1	北海道	93	0	80	0	613	0	211	0	228	277	73	477	93	492	89	67	62	134	1,602	1,447	
2	青森県	0	0	34	0	141	0	84	99	44	107	20	79	38	19	33	52	41	19	435	375	
3	岩手県	51	0	40	42	72	72	19	35	21	22	29	29	23	19	26	27	25	22	276	268	
4	宮城県	172	0	79	91	82	129	70	80	49	64	48	74	65	43	47	59	32	49	644	589	
5	秋田県	139	25	58	114	64	100	52	61	36	27	29	41	22	24	33	28	25	33	458	453	
6	山形県	0	0	23	0	104	93	36	47	25	11	20	49	30	0	18	27	19	46	275	273	
7	福島県	106	0	94	97	88	89	56	76	76	48	74	39	49	35	37	40	34	45	543	501	
8	茨城県	65	5	147	68	191	136	136	183	103	98	92	115	70	91	70	34	82	80	950	810	
9	栃木県	0	0	104	0	177	53	51	112	48	110	55	64	54	66	43	44	35	15	567	464	
10	群馬県	0	0	26	26	202	202	138	138	48	48	76	76	51	51	46	46	28	28	615	615	
11	埼玉県	260	0	399	246	249	391	228	238	146	217	136	139	172	133	105	167	122	100	1,817	1,631	
12	千葉県	367	362	221	220	162	162	164	163	115	115	122	122	127	127	112	112	92	92	1,482	1,475	
13	東京都	98	0	95	0	177	289	282	307	220	240	231	203	220	273	222	203	152	182	1,697	1,697	
14	神奈川県	363	361	411	399	280	257	217	195	198	207	133	130	181	179	114	115	79	76	1,976	1,920	
15	新潟県	143	0	87	114	57	115	36	50	32	45	35	31	37	33	24	32	25	30	476	450	
16	富山県	65	0	50	63	57	51	21	14	14	28	26	22	24	45	23	29	47	12	328	309	
17	石川県	77	0	114	92	77	126	42	14	14	32	32	83	22	3	35	52	29	37	461	443	
18	福井県	101	50	43	31	19	38	29	28	22	36	26	22	29	20	18	21	13	22	300	268	
19	山梨県	22	12	60	60	68	73	42	40	32	33	21	20	25	22	23	26	27	25	320	311	
20	長野県	39	0	33	36	31	30	44	30	26	40	27	25	22	26	25	22	26	25	273	234	
21	岐阜県	116	0	68	112	89	60	74	80	62	74	46	67	30	53	47	31	47	45	579	522	
22	静岡県	260	0	149	0	177	126	124	210	95	146	96	154	115	144	80	185	57	85	1,157	1,050	
23	愛知県	224	0	354	207	348	317	182	362	145	202	122	146	141	126	138	136	97	142	1,751	1,638	
24	三重県	159	106	99	138	83	83	40	50	43	34	29	37	47	38	42	51	31	28	573	565	
25	滋賀県	33	0	77	0	71	97	64	87	64	87	30	60	30	38	28	25	21	18	382	351	
26	京都府	0	0	88	81	211	205	152	156	101	100	64	66	71	72	68	68	58	59	813	807	
27	大阪府	532	0	625	0	490	923	326	897	277	281	254	270	250	241	197	225	161	178	3,112	3,015	
28	兵庫県	0	0	75	74	440	429	340	331	331	326	193	191	138	134	123	123	150	148	1,790	1,756	
29	奈良県	70	68	117	118	90	91	73	73	59	59	58	55	45	45	35	35	32	32	576	576	
30	和歌山県	176	0	68	241	59	50	66	67	64	65	45	43	46	46	35	36	29	29	588	587	
31	鳥取県	0	0	36	35	42	43	35	35	27	26	17	18	33	33	15	15	27	27	232	232	
32	島根県	78	58	75	51	51	38	61	46	38	36	36	33	23	19	23	13	18	15	403	309	
33	岡山県	84	83	159	150	125	126	70	68	63	60	56	53	62	62	72	70	30	29	721	701	
34	広島県	389	0	187	398	167	198	126	187	106	115	110	108	120	105	98	101	80	114	1,363	1,327	
35	山口県	146	0	120	128	82	128	61	67	51	63	67	69	61	62	43	66	36	39	667	622	
36	徳島県	92	89	55	54	27	27	49	49	29	29	27	27	14	14	19	19	12	12	324	320	
37	香川県	81	26	63	66	70	70	57	63	38	67	34	41	44	45	44	45	36	41	446	433	
38	愛媛県	0	0	183	173	62	61	68	67	45	45	41	41	46	45	44	44	33	33	522	509	
39	高知県	0	0	41	35	120	107	60	68	36	37	28	28	28	28	30	36	22	19	355	341	
40	福岡県	499	0	424	0	406	0	265	855	206	372	198	295	243	258	168	167	149	233	2,558	2,180	
41	佐賀県	78	68	114	109	114	118	64	67	46	52	79	76	45	48	75	71	48	50	663	659	
42	長崎県	45	0	47	45	74	70	35	59	30	26	61	48	35	45	28	40	26	30	381	363	
43	熊本県	27	0	149	0	125	175	101	174	55	55	33	31	39	39	46	46	28	28	470	456	
44	大分県	75	71	71	71	73	67	55	53	50	50	33	31	39	39	46	46	28	28	438	436	
45	宮崎県	73	72	70	71	72	71	70	70	70	27	27	35	35	34	34	22	22	42	37	701	618
46	鹿児島県	26	0	171	39	147	141	101	116	62	75	55	111	49	27	49	72	42	37	201	193	
47	沖縄県	29	0	44	25	28	46	20	28	17	27	25	15	16	21	14	8	17	8	201	193	
合	計	5,453	1,456	5,921	4,121	6,724	6,283	4,757	6,332	3,637	4,335	3,149	3,997	3,251	3,533	2,758	3,063	2,351	2,614	38,001	35,734	

- (注) 1. 一部の自治体で4月の申請件数が0件となっているのは、受付を5月に開始しているためである。
2. 一部の自治体で交付件数が0件となっているのは、受給者証の交付が翌月以降に行われているためである。
3. 月ごとの申請件数と交付件数については、各自治体における認定協議会の開催時期等が異なるため、必ずしも対応していない。
4. 申請件数等は、国の制度による実績の数値であり、自治体単独事業による数値は含まれていない。

平成21年6月10日
厚生労働省健康課
疾病対策課 肝炎対策推進室

資料 2 - 5

平成20年度肝炎インターフェロン治療受給者証交付者数調(階層区分別(4月~12月分))

(単位:人、%)

階層区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
A	受給者数	666	1,864	3,068	3,122	2,076	2,022	1,681	1,510	1,281	17,290
	シェア	45.74	45.23	48.83	49.31	47.89	50.59	47.58	49.30	49.01	48.39
B	受給者数	511	1,444	2,192	2,093	1,412	1,280	1,161	990	807	11,890
	シェア	35.10	35.04	34.89	33.05	32.57	32.02	32.86	32.32	30.87	33.27
C	受給者数	279	813	1,023	1,117	847	695	691	563	526	6,554
	シェア	19.16	19.73	16.28	17.64	19.54	17.39	19.56	18.38	20.12	18.34

- (注) 階層区分(国制度)は、それぞれ以下のとおり。
1. Aは、世帯当たり市町村民税(所得割)課税年額が65,000円未満の者で、自己負担限度額(月額)は10,000円。
2. Bは、世帯当たり市町村民税(所得割)課税年額65,000円以上235,000円未満の者で、自己負担限度額(月額)は30,000円。
3. Cは、世帯当たり市町村民税(所得割)課税年額235,000円以上の者で、自己負担限度額(月額)は50,000円。

インターフェロン(IFN)治療の一層の促進について



なぜ、利用がのびないのか
(原因分析)

治療促進のため
取るべき対策について

①肝炎患者・感染者
であることを知らない。

ア 肝炎ウイルス検査の受診勧奨

②肝炎患者・感染者
であることを知っている。

・通院して
いない。

イ 肝炎の治療必要性等に関する正しい知識の普及

・通院している。

・肝炎治療に
適した医療機
関へアクセス
できていない。

ウ 地域の肝炎診療連携体制構築等による、肝炎治療推進体制構築

・地域の診療
体制が出来
ている。

③肝炎患者・感染者であり、IFN治療適応者であるとの自覚があるが、IFN治療を受けていない。

エ 実態調査により、治療をしていない理由を把握。対策を講じる。

治療促進のため取るべき対策(具体策)



ア 肝炎ウイルス検査の受診勧奨

★一生に一度は、肝炎ウイルス検査を受診するよう、様々な手段を用いて、効果的に、受診勧奨をすることが必要。

・職域を通じ、肝炎検査受診について、周知を図る。
(平成20年12月、大臣から日本経済団体連合会に、検査受診勧奨等について、申し入れ。)

・医療機関への来院者に対し、医師から直接、受診勧奨。
(平成21年1月以降、日本医師会の協力を得て、全国の医療機関に対して、リーフレット配布、医師から、肝疾患以外で来院した患者に、受診勧奨いただくよう依頼。)

・肝臓週間に合わせ、様々な広報媒体を用いた集中的な受診勧奨。
(新聞広告、雑誌、インターネットテレビ、ラジオ、携帯サイト等、多様な媒体を用い受診勧奨。)

イ 肝炎の治療必要性等に関する正しい知識の普及

★<肝硬変・肝がんへと進行する確率が高い怖い病気であること>、
<肝炎の状態で、インターフェロン治療を行えば、肝がん等への進行を防止できること>について、周知し、患者に対し、早期の通院・治療を促す必要。

・地方自治体における肝炎対策に係る広報充実を要請。
(平成20年11月、平成21年6月、都道府県等における広報実施状況について、フォローアップ。)
(都道府県担当者会議等の機会を利用し、また、通知発出により、都道府県等に対し、広報強化について、協力依頼。)



ウ 地域の肝疾患診療連携体制構築等による

肝炎治療推進体制構築

★患者が適切な医療機関へアクセスできるよう、体制拡充の必要。
拠点病院を中心とする、専門医とかかりつけ医の診療ネットワーク構築が、喫緊の課題。

・都道府県における肝疾患診療連携拠点病院の体制拡充。
→ 平成21年6月1日現在、37府県50病院指定済み。

(平成20年12月、都道府県に通知を発送し、拠点病院の早期指定、及び専門医療機関の確保について、要請。)
(拠点病院未指定の自治体に対しては、直接現地に赴き、早急な指定を要請。)

・国の「肝炎情報センター」の機能充実。
(平成20年11月、3月 都道府県肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会開催。)
(平成20年12月 ホームページ開設。)

エ 実態調査により、治療していない理由を把握

理由ごとに対策を講じる

平成20年10月～12月、厚生労働科学研究班において、インターフェロン治療の現状把握のため、アンケート調査を実施。

その結果、肝炎患者が、自ら、インターフェロン治療を選択しなかった一番の要因は、「忙しく、入院や通院ができないから」であった。

- ★「忙しい」という方の理由としては、
- A: 仕事の都合がつかないこと、
 - B: 病気の深刻さについて情報が不足しているため、治療へのモチベーションが低いこと、
- 等が考えられるため、対策を講じることが必要。

A: 診療アクセス改善モデルの構築に向けた研究実施。

(仕事で忙しい方もインターフェロン治療を受けられるよう、下記2項目等について研究を実施し、インターフェロン投与に係る地域診療モデルの在り方を検討。)

- ①インターフェロン平日夜間・土日の外来診療、土日入院の実施
- ②入院期間短縮のための診療環境整備

B: 肝炎治療の必要性等、肝炎についての、啓発キャンペーンの実施。

(平成21年3月～5月、インターフェロン治療体験談の公募、体験談リーフレットの作成、自治体等への配布。)

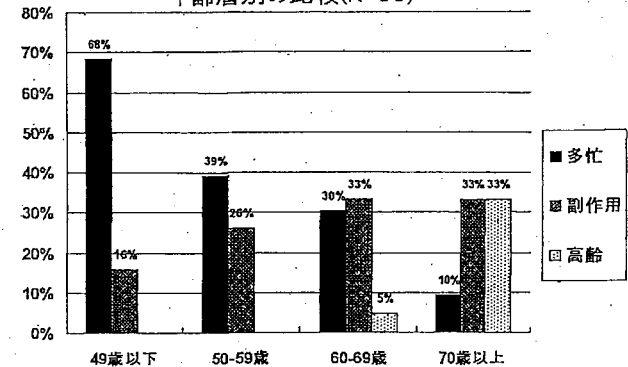
【参考】 インターフェロン治療を断った理由

(「肝炎患者に対するインターフェロン治療の現状に関する調査」(3/7公表予定)より抜粋)

Q.インターフェロン治療を断った方(130人)のうち、その理由の中で最も当てはまるものについて。
(有効回答数(N=97)、頻度の高い順に列記)

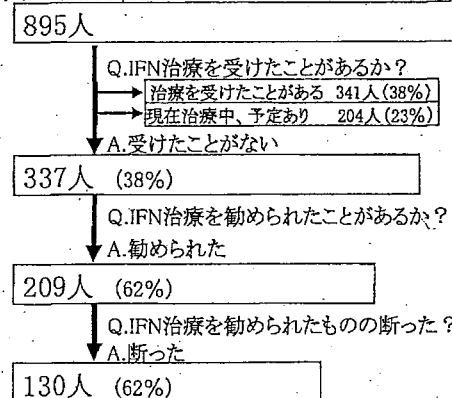
- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 忙しく、入院や通院ができない | 34人(35%) |
| 2. 副作用が心配 | 27人(28%) |
| 3. 高齢だから | 8人(8%) |
| 4. 自覚症状が無く、必要ない | 6人(6%) |
| 5. お金がかかるから | 5人(5%) |

(参考)インターフェロン治療を医師に勧められるも治療を断った主な理由の頻度年齢層別の比較(N=96)



【アンケート概要】

ウイルス性慢性肝炎患者



※2008年10月10日から12月8日までの期間、28の医療機関(27国立病院機構病院および国立国際医療センター)で実施したインターフェロン(IFN)治療に関する患者アンケート集計結果(N=895)

厚生労働科学研究費補助金
(肝炎等克服緊急対策研究事業)研究報告

「データマイニング手法を用いた効果的な治療方法に関する研究」

主任研究者
国立病院機構長崎医療センター
臨床研究センター治療研究部長
八橋 弘

資料 2 - 7

平成21年6月10日
健康局疾病対策課
肝炎対策推進室

各自治体における肝炎対策の現状について

各自治体における肝炎対策の現状について、以下のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

1. 肝炎ウイルス検査の実施状況

〔調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計136）〕

すべての都道府県、保健所設置市及び、特別区（計136）において、保健所又は委託医療機関における無料検査を実施しています。

(1) 保健所における無料検査

実施自治体数 122 / 136 割合 89.7%
(※予定含む)

※非実施の14自治体では委託医療機関における無料検査等により対応

(2) 委託医療機関における無料検査

ア 実施自治体数 94 / 136 割合 69.1%
イ 実施予定自治体数 10 / 136 7.4%
(※検討中含む)

※実施予定なしの32自治体では保健所検査や他事業により対応

2. 「肝疾患診療連携拠点病院」の指定状況

〔調査対象：47都道府県〕

肝疾患に関する医療情報の提供、専門医療機関等に関する情報の収集や提供等を目的として都道府県ごとに指定することとされている肝疾患診療連携拠点病院の指定状況は以下のとおりです。

ア 指定済み 37 / 47
イ 指定予定 8 / 47

3. 「専門医療機関」の確保状況

〔調査対象：47都道府県〕

都道府県において肝疾患に関する専門的な治療を行うことができる医療機関（専門医療機関）の確保状況は以下のとおりです。

ア 確保済み 35 / 47
イ 確保予定 10 / 47

4. 「肝炎対策協議会」の設置状況

〔調査対象：47都道府県〕

都道府県において肝炎対策を推進するために必要な検討を行うこととされている肝炎対策協議会の設置状況は以下のとおりです。

設置済み 47 / 47
(※既存組織の活用含む)

各自治体の肝炎対策(検査・肝疾患診療連携拠点病院・肝炎対策協議会)の現状について

I 肝炎ウイルス検査の実施状況

平成21年5月31日現在

NO.	自治体名	保健所での無料実施				委託医療機関での無料実施				
		実施済み	実施予定なし	保健所数	検査実施箇所数	実施済み	実施予定	実施予定なし	委託医療機関数	
						予定年月				
1	北海道	○		26	26			○		
2	青森県	H22.4から実施予定		6	0	○				145
3	岩手県	○		10	10	○				64
4	宮城県	○		7	9	○				721
5	秋田県	○		8	8		○	H21.7		38
6	山形県	○		4	4				○	
7	福島県	○		6	6	○				195
8	茨城県	○		12	12				○	
9	栃木県	○		5	5	○				588
10	群馬県	○		10	10		○	未定		
11	埼玉県	○		13	13	○				1,313
12	千葉県	○		13	13	○				511
13	東京都	○		7	10	○				1,169
14	神奈川県	○		9	9	○				450
15	新潟県	○		12	12					36
16	富山県	○		4	8			検討中		
17	石川県	○		4	4	○				300
18	福井県	○		6	7	○				227
19	山梨県	○		4	5				○	
20	長野県	○		10	10				○	
21	岐阜県	○		7	7	○				486
22	静岡県	○		7	7	○				30
23	愛知県	○		12	12	○				561
24	三重県	○		8	8	○				約1,300
25	滋賀県	○		6	6	○				約180
26	京都府	○		7	8	○				21
27	大阪府	○		14	14	○				約4,700
28	兵庫県	○		13	13	○				760
29	奈良県	○		5	5	○				325
30	和歌山県	○		7	8	○				523
31	鳥取県	○		4	3	○				123
32	島根県	○		7	7		○	H21.10		23
33	岡山県	○		5	9	○				97
34	広島県	○		4	7	○				1,028
35	山口県	○		8	8	○				575
36	徳島県	○		6	6				○	
37	香川県	○		4	4	○				25
38	愛媛県	○		6	6	○				451
39	高知県	○		5	5	○				349
40	福岡県	○		13	13	○				1,932
41	佐賀県	○		5	5	○				259
42	長崎県	○		8	8		○	H21中		
43	熊本県	○		10	10	○				636
44	大分県	○		6	6	○				475
45	宮崎県	○		8	8	○				377
46	鹿児島県	○		13	13	○				135
47	沖縄県	○		6	6		○	H21中		6
都小	道府県計	47	0	380	132	35	6		6	

NO.	自治体名	保健所での無料実施				委託医療機関での無料実施			
		実施済み	実施予定なし	保健所数	検査実施箇所数	実施済み	実施予定		委託医療機関数
							予定年月	実施予定なし	
48	札幌市		○	1	0	○			657
49	仙台市	○		5	5	○			719
50	さいたま市	○		1	1	○			417
51	千葉市	○		1	1			○	
52	横浜市		○	1	0	○			1,017
53	川崎市	○		7	7	○			490
54	新潟市	○		1	1	○			294
55	静岡市	○		1	1	○			276
56	浜松市	○		1	1	○			5
57	名古屋市	○		16	16	○			938
58	京都市	○		11	14				1
59	大阪市	○		1	24			○	
60	堺市	○		1	8	○			433
61	神戸市	○		1	1	○			約960
62	岡山市	○		1	1	○			98
63	広島市	○		1	8	○			約1,200
64	北九州市	○		1	1	○			564
65	福岡市	○		7	7	○			471
政令指定都市小計		16	2	59	97	16	0	2	
66	函館市	○		1	1			○	
67	旭川市	○		1	1			○	
68	青森市	○		1	1	○			78
69	盛岡市	○		1	1			○	
70	秋田市	○		1	1			○	
71	郡山市	○		1	1			○	
72	いわき市	○		1	1			○	
73	宇都宮市	○		1	2			○	
74	前橋市	○		1	1			○	
75	川越市	○		1	2	○			94
76	船橋市	○		1	1		○	H21中	
77	柏市		○	1	0	○			116
78	横須賀市	○		1	1			○	
79	相模原市		○	1	0	○			219
80	富山市	○		1	1			○	
81	金沢市	○		1	1	○			197
82	長野市	○		1	1			○	
83	岐阜市	○		1	1	○			362
84	豊橋市	○		1	1	○			130
85	岡崎市	○		1	1			○	
86	豊田市	○		1	1	○			100
87	大津市	○		1	1	○			275
88	高槻市	○		1	1			○	
89	東大阪市	○		1	3			○	
90	姫路市	○		1	1	○			225
91	西宮市	○		1	1	○			132
92	奈良市	○		1	1	○			626
93	和歌山市	○		1	1	○			500
94	倉敷市		○	1	0	○			18
95	福山市		○	1	0	○			1
96	下関市	○		1	1	○			146
97	高松市	○		1	1	○			11
98	松山市	○		1	1	○			173
99	高知市	○		1	1	○			349

NO.	自治体名	保健所での無料実施				委託医療機関での無料実施			
		実施済み	実施予定なし	保健所数	検査実施箇所数	実施済み	実施予定		委託医療機関数
							予定年月	実施予定なし	
100	久留米市	○		1	1	○			168
101	長崎市	○		1	1		○	H21中	検討中
102	熊本市	○		1	1	○			299
103	大分市	○		1	1	○			154
104	宮崎市	○		1	1			○	
105	鹿児島市	○		1	10			○	
106	小樽市	○		1	1	○			52
107	八王子市		○	1	0	○			198
108	藤沢市	○		1	1			○	
109	四日市市	○		1	1	○			148
110	尼崎市	○		1	1	○			167
111	呉市	○		1	8	○			約230
112	大牟田市		○	1	0	○			72
113	佐世保市	○		1	1		○	H21中	
中小計		42	6	48	62	28	3	17	
114	千代田区	○		1	1	○			93
115	中央区	○		1	1			○	
116	港区		○	1	0	○			8
117	新宿区	○		1	1			○	
118	文京区	○		1	2			○	
119	台東区	○		1	1			○	
120	墨田区		○	1	0	○			103
121	江東区	○		1	4		○	H21中	
122	品川区	○		1	2	○			231
123	目黒区	○		1	2			○	
124	大田区		○	1	0	○			300
125	世田谷区	○		1	1	○			397
126	渋谷区		○	1	0	○			159
127	中野区	○		1	1			○	
128	杉並区	○		1	1	○			279
129	豊島区	○		1	1	○			179
130	北区	○		1	1	○			98
131	荒川区	○		1	1	○			98
132	板橋区	○		1	1			○	
133	練馬区		○	1	0	○			630
134	足立区	○		1	5	○			4
135	葛飾区	○		1	1	○			8
136	江戸川区		○	1	0	○			1
特別区小計		17	6	23	27	15	1	7	
合計		122	14	510	318	94	10	32	

II 肝炎診療連携拠点病院等の整備状況、 III 肝炎対策協議会の設置状況

NO.	自治体名	II 肝炎診療連携拠点病院等の整備状況						III 肝炎対策協議会の設置状況			
		拠点病院の指定状況			専門医療機関の確保状況			設置状況			
		指定済み	指定予定 予定年月	未定	確保済み	確保予定 予定年月	未定	設置済み	類似組織	設置予定 予定年月	
1	北海道		○ H21.8			○ H21.9		○			
2	青森県			○				○			
3	岩手県	○			○			○			
4	宮城県	○			○			○			
5	秋田県	○			○			○			
6	山形県		○ H21.6		○			○			
7	福島県		○ H21中		○			○			
8	茨城県	○			○			○			
9	栃木県	○			○			○			
10	群馬県	○				○ H21.8		○			
11	埼玉県	○			○			○			
12	千葉県	○			○			○			
13	東京都			○	○			○			
14	神奈川県	○			○			○			
15	新潟県	○				○ H21中		○			
16	富山県	○			○			○			
17	石川県	○			○			○			
18	福井県	○			○			○			
19	山梨県	○			○			○			
20	長野県	○			○			○			
21	岐阜県	○			○			○			
22	静岡県	○			○			○			
23	愛知県	○			○			○			
24	三重県	○				○ H21.7以降		○			
25	滋賀県		○ H21.6			○ H21.6		○			
26	京都府	○			○			○			
27	大阪府	○			○				○		
28	兵庫県	○			○			○			
29	奈良県	○			○			○			
30	和歌山県		○ H22.3			○ H21中		○			
31	鳥取県	○				○ H21.8		○			
32	島根県	○				○ H21.6		○			
33	岡山県	○			○			○			
34	広島県	○			○			○			
35	山口県	○			○			○			
36	徳島県	○			○			○			
37	香川県	○			○			○			
38	愛媛県	○			○				○		
39	高知県	○			○			○			
40	福岡県		○ H21中		○			○			
41	佐賀県	○							○		
42	長崎県	○			○			○			
43	熊本県	○			○			○			
44	大分県	○			○			○			
45	宮崎県		○ H21.6			○ H21.6		○			
46	鹿児島県	○			○			○			
47	沖縄県		○ H21中			○ H21中		○			
合計		37	8	2	35	10	2	44	3	0	

資料 2 - 8

都道府県肝疾患診療連携拠点病院一覧

平成21年6月1日現在

都道府県名	施設名	所在地
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県	岩手医科大学附属病院	盛岡市内丸19-1
4 宮城県	国立大学法人 東北大学病院	仙台市青葉区星陵町1-1
5 秋田県	国立大学法人 秋田大学医学部附属病院 市立秋田総合病院	秋田市広面蓬沼44-2 秋田市川元松丘町4-30
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県	株式会社 日立製作所 日立総合病院 東京医科大学茨城医療センター	日立市城南町二丁目1番1号 稲敷郡阿見町中央三丁目20番1号
9 栃木県	自治医科大学附属病院 獨協医科大学病院	下野市薬師寺3311-1 下都賀郡壬生町北小林880
10 群馬県	国立大学法人 群馬大学医学部附属病院	前橋市昭和町3-39-15
11 埼玉県	埼玉医科大学病院	入間郡毛呂山町毛呂本郷38
12 千葉県	国立大学法人 千葉大学医学部附属病院	千葉市中央区亥森1-8-1
13 東京都		
14 神奈川県	横浜市立大学附属市民総合医療センター 聖マリアンナ医科大学病院 北里大学東病院 東海大学医学部附属病院	横浜市南区清和町4-57 川崎市宮前区菅生2-1-1 相模原市麻溝台2-1-1 伊勢原市下糟屋143
15 新潟県	国立大学法人 新潟大学医学部総合病院	新潟県新潟市中央区旭町通一番町754番地
16 富山県	富山県立中央病院 市立砺波総合病院	富山市西長江2-2-78 砺波市新富町1-61
17 石川県	国立大学法人 金沢大学附属病院	金沢市宝町13-1
18 福井県	社会福祉法人 恩賜財団 福井県済生会病院	福井市和田中町舟橋7-1
19 山梨県	国立大学法人 山梨大学医学部附属病院	中央市下河原1110
20 長野県	国立大学法人 信州大学医学部附属病院	松本市旭3-1-1
21 岐阜県	国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院	岐阜市柳戸1-1
22 静岡県	順天堂大学医学部附属静岡病院 浜松医科大学医学部附属病院	伊豆の国市長岡1129番地 浜松市東区半田山1-20-1
23 愛知県	名古屋国立大学病院	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川邊1
24 三重県	三重大学医学部附属病院	三重県津市江戸橋2丁目174
25 滋賀県		
26 京都府	国立大学法人 京都大学医学部附属病院 京都府立医科大学附属病院	京都市左京区聖護院川原町54 京都市上京区河原町通広小路上る権井町465
27 大阪府	関西医科大学附属滝井病院 近畿大学医学部附属病院 国立大学法人 大阪大学医学部附属病院 大阪市立大学医学部附属病院 大阪医科大学附属病院	守口市文圃町10番15号 大阪狭山市大野東377-2 吹田市山田丘2番15号 大阪市阿倍野区旭町1-5-7 高槻市大学町2番7号
28 兵庫県	兵庫医科大学病院	西宮市武庫川町1番1号
29 奈良県	公立大学法人奈良県立医科大学附属病院	橿原市四条町840
30 和歌山県		
31 鳥取県	国立大学法人 鳥取大学医学部附属病院	米子市西町36番地1
32 島根県	国立大学法人 島根大学医学部附属病院	出雲市塩治町89-1
33 岡山県	国立大学法人 岡山大学病院	岡山市鹿田町2-5-1
34 広島県	国立大学法人 広島大学病院	広島市南区露1-2-3
35 山口県	国立大学法人 山口大学医学部附属病院	宇部市南小串1-1-1
36 徳島県	国立大学法人 徳島大学病院	徳島市蔵本町2-50-1
37 香川県	香川県立中央病院	高松市番町5-4-16
38 愛媛県	国立大学法人 愛媛大学医学部附属病院	東温市志津川
39 高知県	国立大学法人 高知大学医学部附属病院	南国市岡豊町小蓮185-1
40 福岡県		
41 佐賀県	国立大学法人 佐賀大学医学部附属病院	佐賀市鍋島5-1-1
42 長崎県	独立行政法人 国立病院機構 長崎医療センター	長崎県大村市久原2丁目1001-1
43 熊本県	国立大学法人 熊本大学医学部附属病院	熊本市本荘1-1-1
44 大分県	国立大学法人 大分大学医学部附属病院	由布市挾間町医大ヶ丘1-1
45 宮崎県		
46 鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学病院	鹿児島市桜ヶ丘8-35-1
47 沖縄県		
計	37 府県・50 病院	